

川西市介護保険事業概要

(令和4年度)

川西市 福祉部 介護保険課

令和4年度川西市介護保険事業概要(目次)

	ページ
I 高齢者人口の推移	
1 人口	1
2 地域別人口	2
II 要介護・要支援認定	
1 要介護・要支援認定者の概況	3
2 要介護・要支援認定の概況	4
(1) 認定審査結果	4
(2) 認定調査	5
III 介護保険サービス	
1 利用者の概況	6
(1) 利用者数	6
(2) 利用者の介護度	6
(3) 居宅サービス利用者数	7
(4) 居宅サービス利用者の介護度	8
(5) 施設サービス利用者の介護度	9
2 保険給付費	10
3 介護保険事業計画との比較	11
(1) 介護保険施設等の整備状況	11
(2) 市内施設入所希望者の状況	11
(3) サービスごとの状況	12
IV 保険料収納状況	14
V 介護保険事業特別会計収支	15
VI 経営状況	16
1 基金残高の推移	16
2 介護保険料基準額(月額)の推移	16

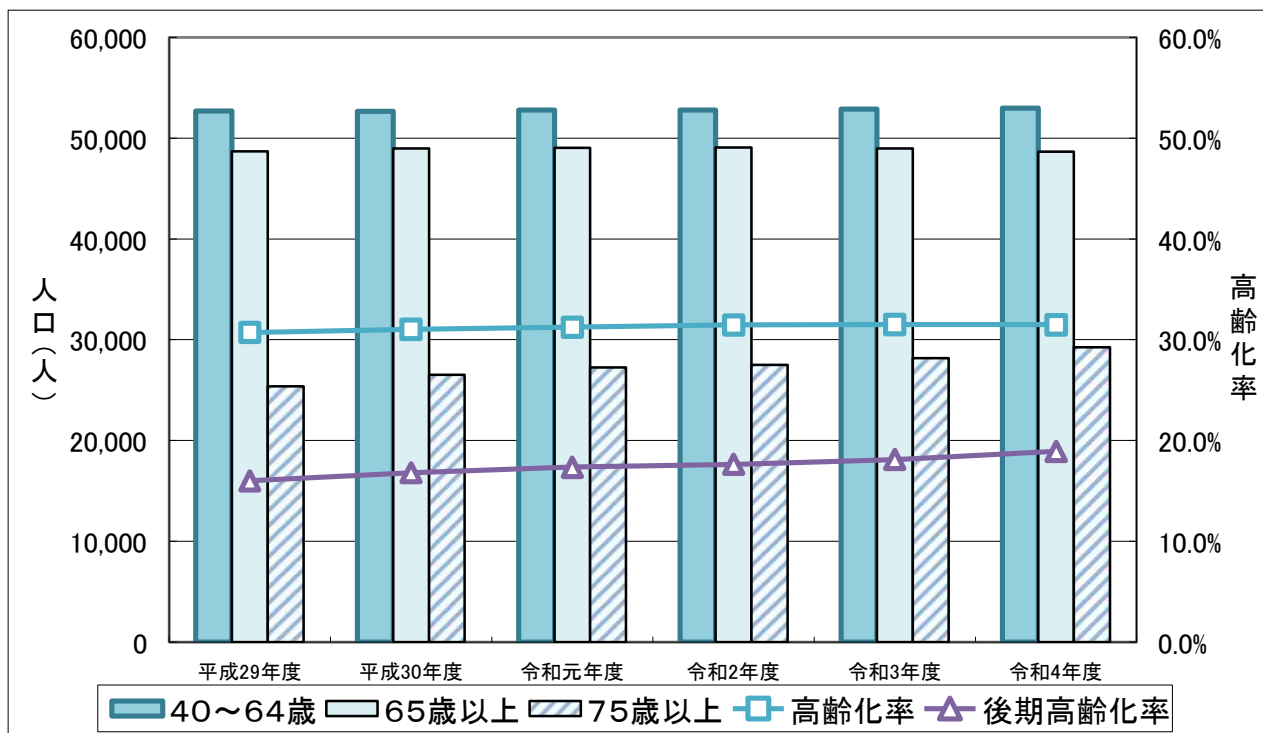
I 高齢者人口の推移

1 人口

本市における、65歳以上の高齢者人口は、令和5年3月31日現在48,658人です。また、総人口のうち高齢者の占める割合(高齢化率)は、31.5%です。なお、65歳から74歳までの前期高齢者の人口は、この1年間で1,422人減少し、75歳以上の後期高齢者人口は1,077人増加しています。

(総務省統計局 R5. 4. 1現在(概算値)人口推計による国の高齢化率は29.1%)

年齢階層別人口推移



(単位:人)

	0～39歳	40～64歳 (2号保険者)	前期高齢者		高齢者 合計	40歳以上	総人口	高齢化率	後期 高齢化率
			65～74歳	75歳以上					
平成29年度	57,117	52,704	23,345	25,349	48,694	101,398	158,515	30.7%	16.0%
平成30年度	56,122	52,679	22,469	26,508	48,977	101,656	157,778	31.0%	16.8%
令和元年度	55,239	52,776	21,816	27,249	49,065	101,841	157,080	31.2%	17.3%
令和2年度	54,120	52,800	21,587	27,509	49,096	101,896	156,016	31.5%	17.6%
令和3年度	53,639	52,875	20,841	28,162	49,003	101,878	155,517	31.5%	18.1%
令和4年度	52,942	52,965	19,419	29,239	48,658	101,623	154,565	31.5%	18.9%

各年度末時点

※ 高齢化率＝高齢者数/総人口

後期高齢化率＝後期高齢者数/総人口

2 地域別人口

小学校区別の高齢化率をみると、全16地区で20%を超えています。

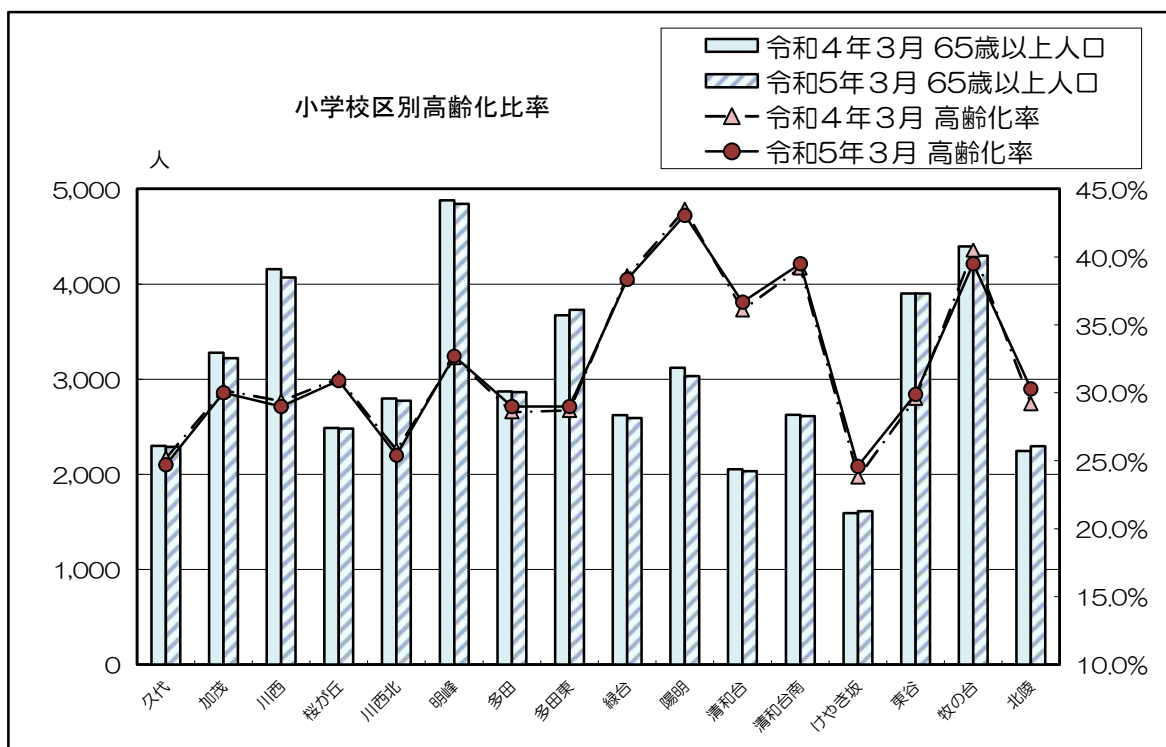
また、30%を超えているのは、加茂小、桜が丘小、明峰小、緑台小、陽明小、清和台小、清和台南小、牧の台小校区、北陵小校区の9地区で、全校区の半分以上で30%を超えています。

前年と比較すると、上昇率が最も高いのは、1.1ポイント増の北陵小学校区です。

地区別高齢者人口等の推移

(単位:人)

地区名	令和4年3月末		令和5年3月末	
	65歳以上人口	高齢化率	65歳以上人口	高齢化率
久代小校区	2,298	25.2%	2,288	24.7%
加茂小校区	3,280	30.2%	3,223	30.0%
川西小校区	4,157	29.4%	4,071	29.0%
桜が丘小校区	2,489	31.1%	2,480	30.9%
川西北小校区	2,796	25.8%	2,775	25.4%
明峰小校区	4,879	32.6%	4,845	32.7%
多田小校区	2,871	28.6%	2,864	29.0%
多田東小校区	3,672	28.7%	3,730	29.0%
緑台小校区	2,624	38.6%	2,591	38.3%
陽明小校区	3,122	43.5%	3,033	43.1%
清和台小校区	2,054	36.1%	2,035	36.7%
清和台南小校区	2,625	39.2%	2,613	39.5%
けやき坂小校区	1,594	23.8%	1,614	24.6%
東谷小校区	3,900	29.6%	3,902	29.9%
牧の台小校区	4,395	40.5%	4,298	39.5%
北陵小校区	2,247	29.2%	2,296	30.3%
市全体	49,003	31.5%	48,658	31.5%



Ⅱ 要介護・要支援認定

1 要介護・要支援認定者の概況

○要介護・要支援認定者数の推移

要介護・要支援認定者数の過去10年間の推移を見ると、要介護4及び5の重度要介護認定者が306人増加しているのに対して、要支援1及び2の認定者数は1,050人増加しており、軽度の認定者数の伸びが大きいことがわかります。

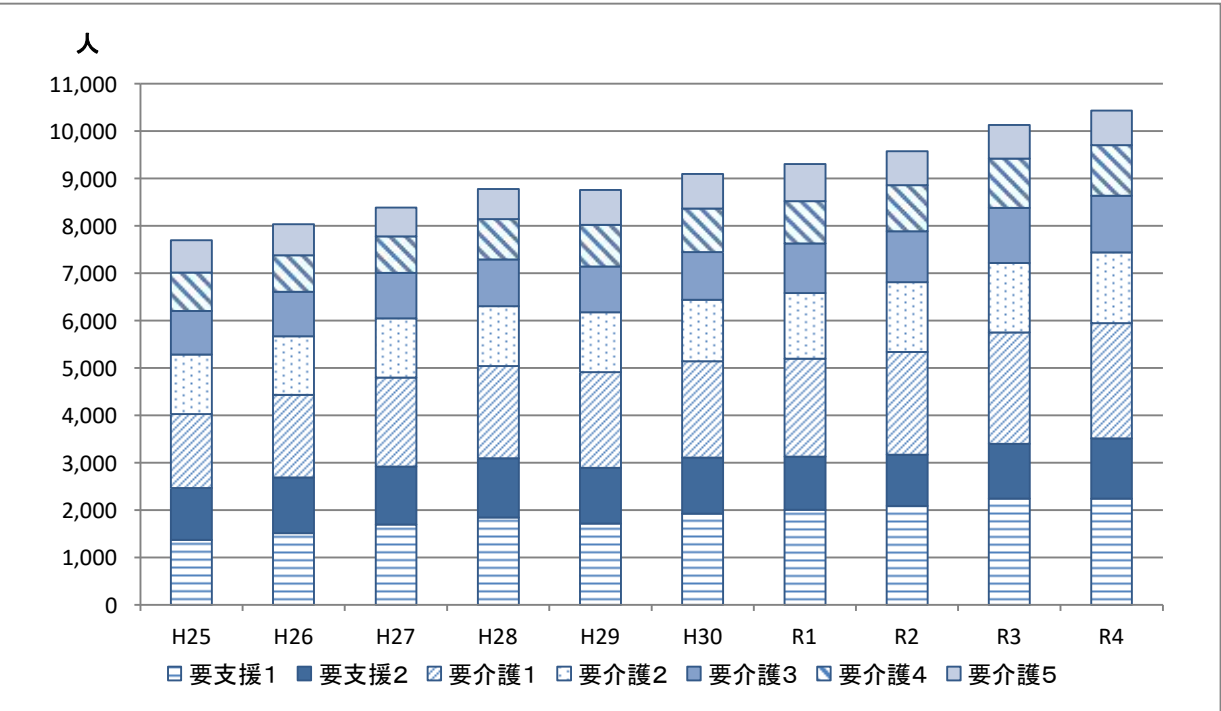
要介護・要支援認定者数の推移

(単位:人)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率
要支援1	1,374	17.9%	1,514	18.9%	1,696	20.2%	1,847	21.0%	1,713	19.6%
要支援2	1,091	14.2%	1,174	14.6%	1,227	14.6%	1,247	14.2%	1,184	13.5%
要介護1	1,561	20.3%	1,744	21.7%	1,873	22.3%	1,948	22.2%	2,016	23.0%
要介護2	1,258	16.3%	1,239	15.4%	1,253	15.0%	1,258	14.3%	1,264	14.4%
要介護3	919	11.9%	933	11.6%	954	11.4%	993	11.3%	964	11.0%
要介護4	817	10.6%	771	9.6%	771	9.2%	847	9.7%	882	10.1%
要介護5	678	8.8%	659	8.2%	610	7.3%	635	7.2%	733	8.4%
認定者数合計	7,698	100.0%	8,034	100.0%	8,384	100.0%	8,775	100.0%	8,756	100.0%

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率	人数	構成比率
要支援1	1,924	21.2%	2,007	21.6%	2,090	21.8%	2,240	22.1%	2,242	21.5%
要支援2	1,182	13.0%	1,124	12.1%	1,080	11.3%	1,161	11.5%	1,273	12.2%
要介護1	2,036	22.4%	2,062	22.2%	2,168	22.6%	2,345	23.1%	2,433	23.3%
要介護2	1,294	14.2%	1,390	14.9%	1,471	15.4%	1,468	14.5%	1,491	14.3%
要介護3	1,013	11.1%	1,042	11.2%	1,079	11.3%	1,165	11.5%	1,194	11.4%
要介護4	920	10.1%	897	9.6%	969	10.1%	1,039	10.3%	1,072	10.3%
要介護5	724	8.0%	784	8.4%	716	7.5%	713	7.0%	729	7.0%
認定者数合計	9,093	100.0%	9,306	100.0%	9,573	100.0%	10,131	100.0%	10,434	100.0%

※各年度末時点（介護保険事業状況報告に基づく）



※各年度末時点（介護保険事業状況報告に基づく）

2 要介護・要支援認定の概況

(1) 認定審査結果

- 認定申請件数は7,034件、認定調査件数は6,775件、認定件数は6,712件です。また、新型コロナウイルス感染症に係る臨時的な取り扱いとして、認定調査を受けることが困難な場合等に有効期間を12ヶ月延長する措置を3,807件実施しました。
- 要介護度別の認定件数は、要介護1が1,476件で最も多く、要支援1から要介護2までの軽度の方の割合は約70%となっています。

令和4年度 要介護等認定申請状況

申請区分	令和3年度		令和4年度	
	申請件数(件)	構成比率	申請件数(件)	構成比率
新規申請	3,276	52.9%	3,375	48.0%
更新申請	2,024	32.7%	2,694	38.3%
変更申請	894	14.4%	965	13.7%
合 計	6,194	100.0%	7,034	100.0%

令和4年度 新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取り扱い件数

	令和3年度	令和4年度
申請件数(件)	3,094	3,807

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、認定調査を受けることが困難な場合等に、有効期間を12ヶ月延長

令和4年度 要介護等認定状況

- 令和4年度は、昨年度と同様に更新申請の大部分が新型コロナウイルス感染症に係る臨時的取り扱いの適用となったものの、更新申請件数の増加などにより、認定件数が777件増加しています。

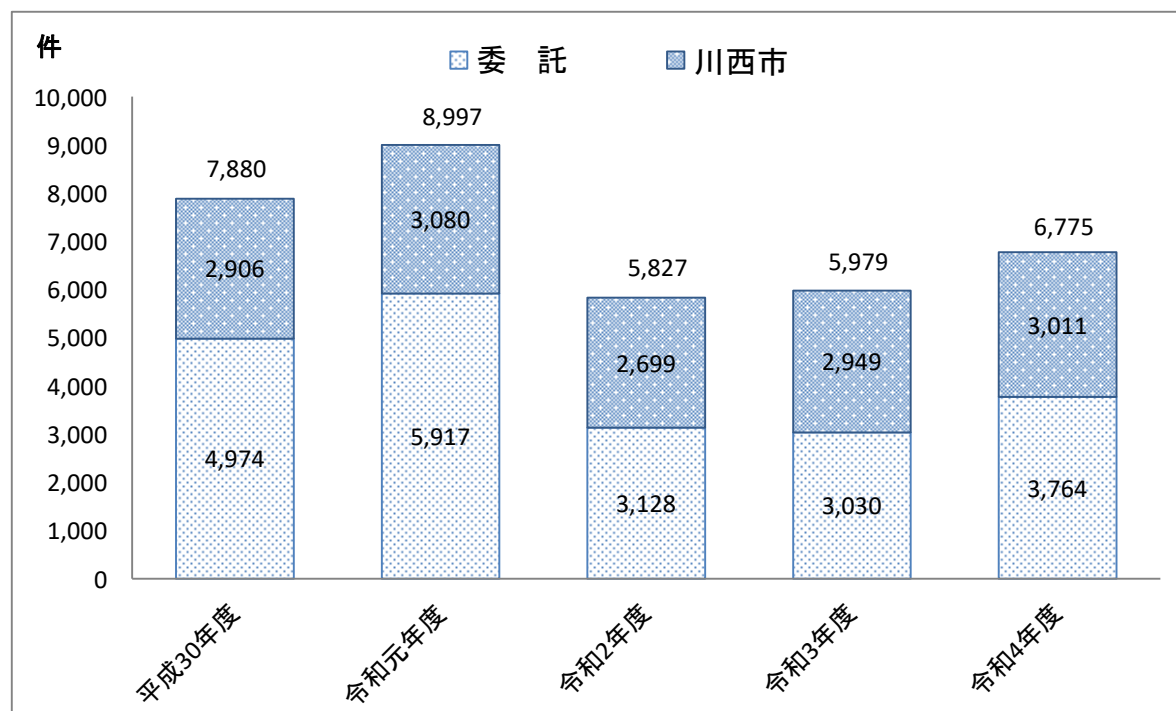
		自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
令和4年度	認定件数(件)	82	1,333	828	1,476	886	719	767	621	6,712
	構成比率	1.2%	19.9%	12.3%	22.0%	13.2%	10.7%	11.4%	9.3%	100.0%
令和3年度	認定件数(件)	68	1,252	712	1,285	828	633	676	481	5,935
	構成比率	1.1%	21.1%	12.0%	21.7%	13.9%	10.7%	11.4%	8.1%	100.0%
件数 年度比較	認定件数(件)	14	81	116	191	58	86	91	140	777

(2) 認定調査

○令和4年度は、昨年度と同様に更新申請の大部分が新型コロナウイルス感染症に係る臨時的取り扱いの適用となったものの、更新申請件数の増加などにより、認定調査件数についても796件増加しています。

認定調査件数

	新規	更新	変更	合 計
委 託	274件	2,600件	890件	3,764件
川西市	2,991件	10件	10件	3,011件
合 計	3,265件	2,610件	900件	6,775件



Ⅲ 介護保険サービス

1 利用者の概況

(1) 利用者数

○ 介護保険サービスの利用者は、令和4年3月の7,767人から令和5年3月の8,052人と285人増加しています。

(2) 利用者の介護度

○ 過去5年のサービス利用者数の推移については、要介護1の利用者が最も多く、全体に占める割合は平均で約29%となっています。

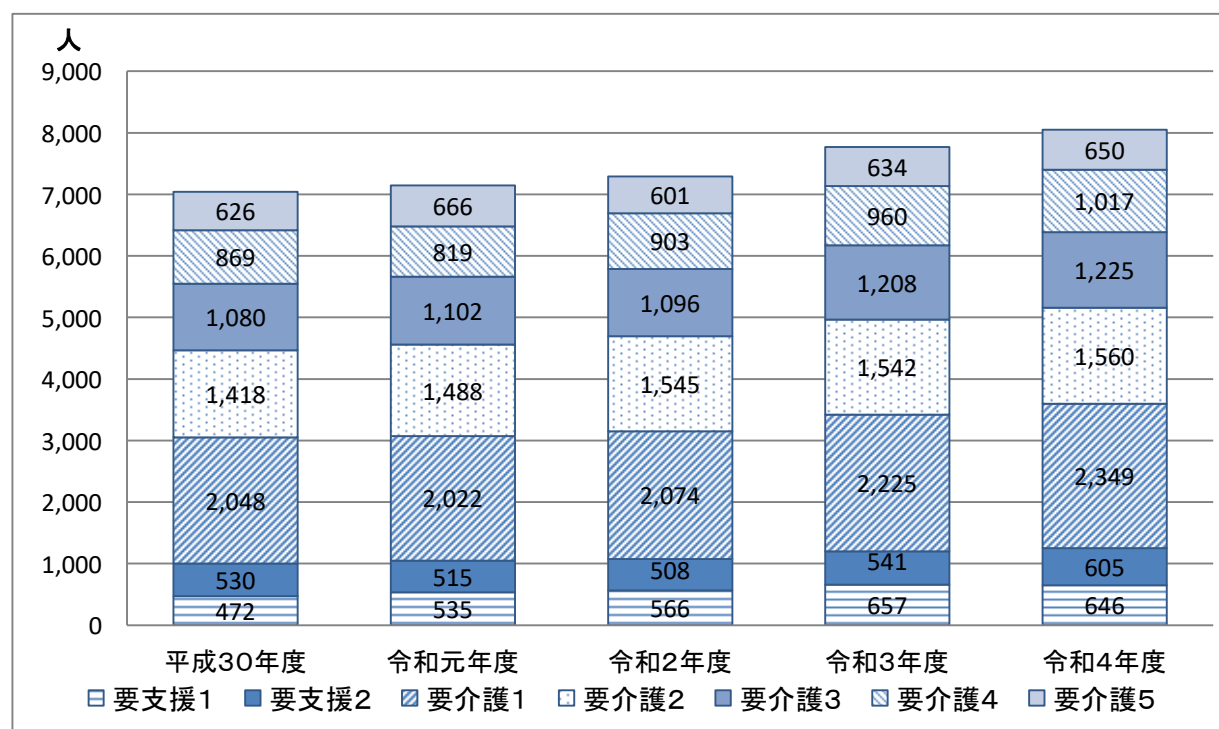
年度別利用者数（在宅と施設の合計）

（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
要支援1	472	535	566	657	646
要支援2	530	515	508	541	605
要介護1	2,048	2,022	2,074	2,225	2,349
要介護2	1,418	1,488	1,545	1,542	1,560
要介護3	1,080	1,102	1,096	1,208	1,225
要介護4	869	819	903	960	1,017
要介護5	626	666	601	634	650
合計	7,043	7,147	7,293	7,767	8,052

※各年度末時点（介護保険事業状況報告に基づく）

利用者の介護度



※各年度末時点（介護保険事業状況報告に基づく）

(3) 居宅サービス利用者数

- 平成30年度と令和4年度の居宅介護サービスと地域密着型サービスの利用者数の累計を比較すると、要介護・要支援認定者数の増加や、介護保険事業計画に基づく計画的な施設整備などにより、約1.19倍に増加しています。

介護保険サービス利用者の推移

(単位：人)

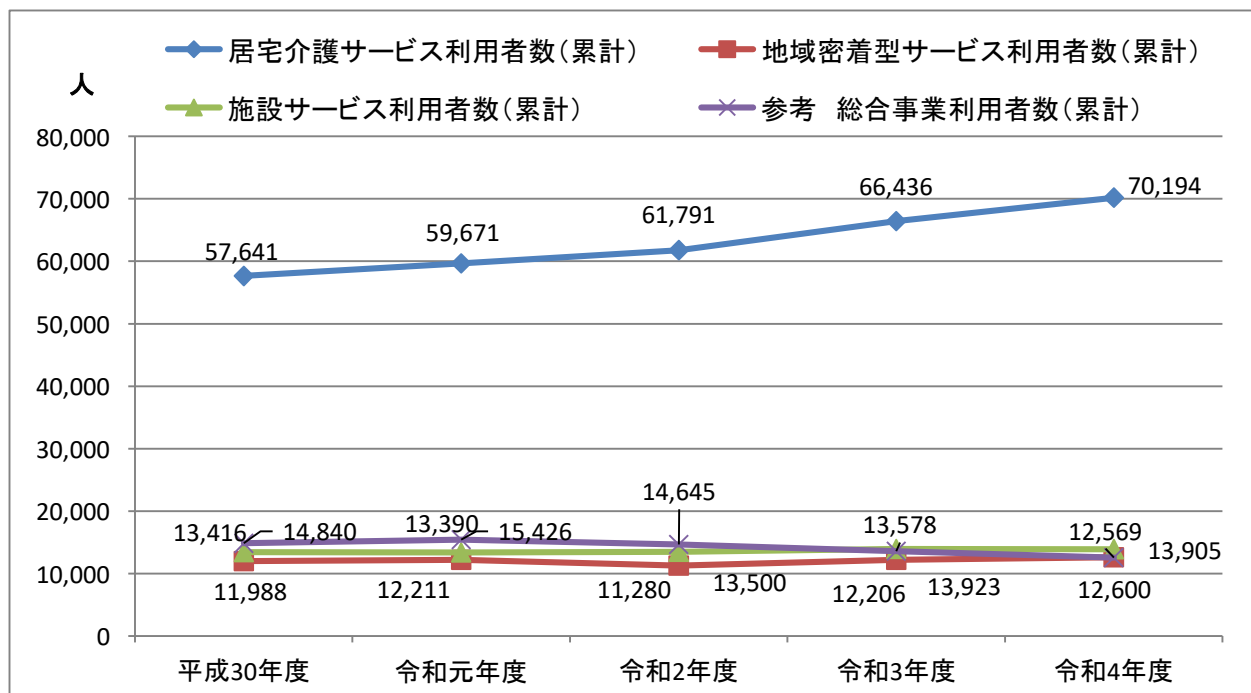
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
第1号被保険者数	49,146	49,266	49,326	49,254	48,942
要介護認定者数	9,093	9,306	9,573	10,131	10,434
居宅サービス利用者数	4,927	5,009	5,209	5,582	5,838
地域密着型サービス利用者数	1,004	1,007	948	1,027	1,051
施設サービス利用者数	1,112	1,131	1,136	1,158	1,163

※各年度末時点（介護保険事業状況報告に基づく）

(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
居宅介護サービス利用者数（累計）	57,641	59,671	61,791	66,436	70,194
地域密着型サービス利用者数（累計）	11,988	12,211	11,280	12,206	12,600
施設サービス利用者数（累計）	13,416	13,390	13,500	13,923	13,905
参考 総合事業利用者数（累計）	14,840	15,426	14,645	13,578	12,569

※各年度累計（介護保険事業状況報告に基づく、但し総合事業を除く）



※各年度末時点（介護保険事業状況報告に基づく）

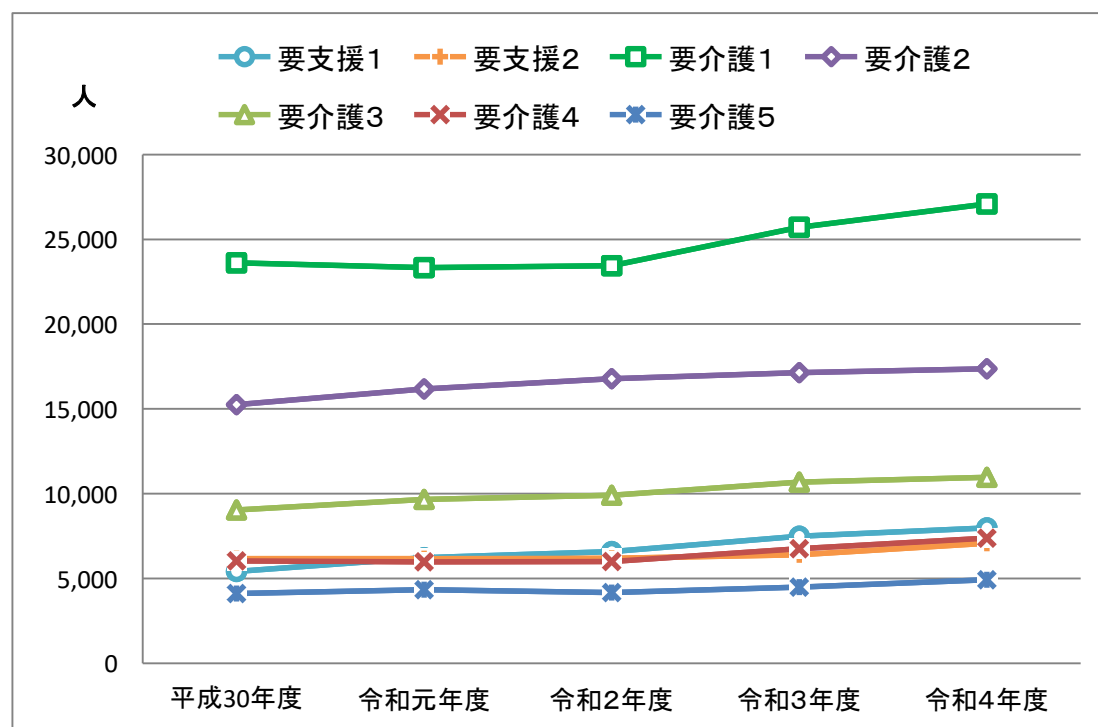
(4) 居宅サービス利用者の介護度

- 居宅介護サービスと地域密着型サービスの利用者数を合計した在宅サービス利用者数(累計)は、要介護1が27,088人で最も多く、要支援1から要介護2までの軽度の認定者が占める割合は約72%となっています。

介護度別利用者数の推移(居宅)

利用人数(累計)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
要支援1	5,414	6,229	6,593	7,491	7,981
要支援2	6,170	6,174	6,179	6,386	7,081
要介護1	23,613	23,329	23,447	25,707	27,088
要介護2	15,257	16,180	16,773	17,142	17,373
要介護3	9,036	9,652	9,899	10,689	10,969
要介護4	6,036	5,984	6,005	6,748	7,375
要介護5	4,103	4,334	4,175	4,479	4,927
合 計	69,629	71,882	73,071	78,642	82,794



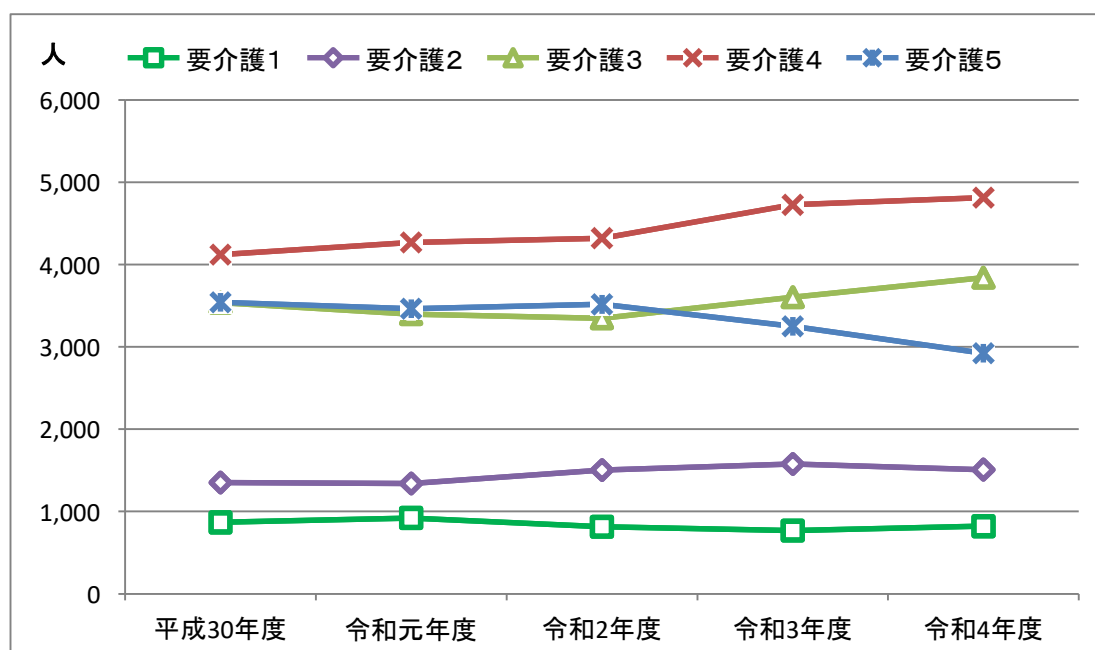
(5) 施設サービス利用者の介護度

- 施設サービスの介護度別利用者数は、要介護4が4,811人と最も多く、要介護3以上の全体に占める割合は約83%となっています。

介護度別利用者数の推移(施設)

利用人数(累計)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
要介護1	868	922	814	768	821
要介護2	1,351	1,340	1,502	1,576	1,509
要介護3	3,538	3,398	3,348	3,604	3,841
要介護4	4,119	4,268	4,320	4,725	4,811
要介護5	3,540	3,462	3,516	3,250	2,923
合 計	13,416	13,390	13,500	13,923	13,905



2 保険給付費

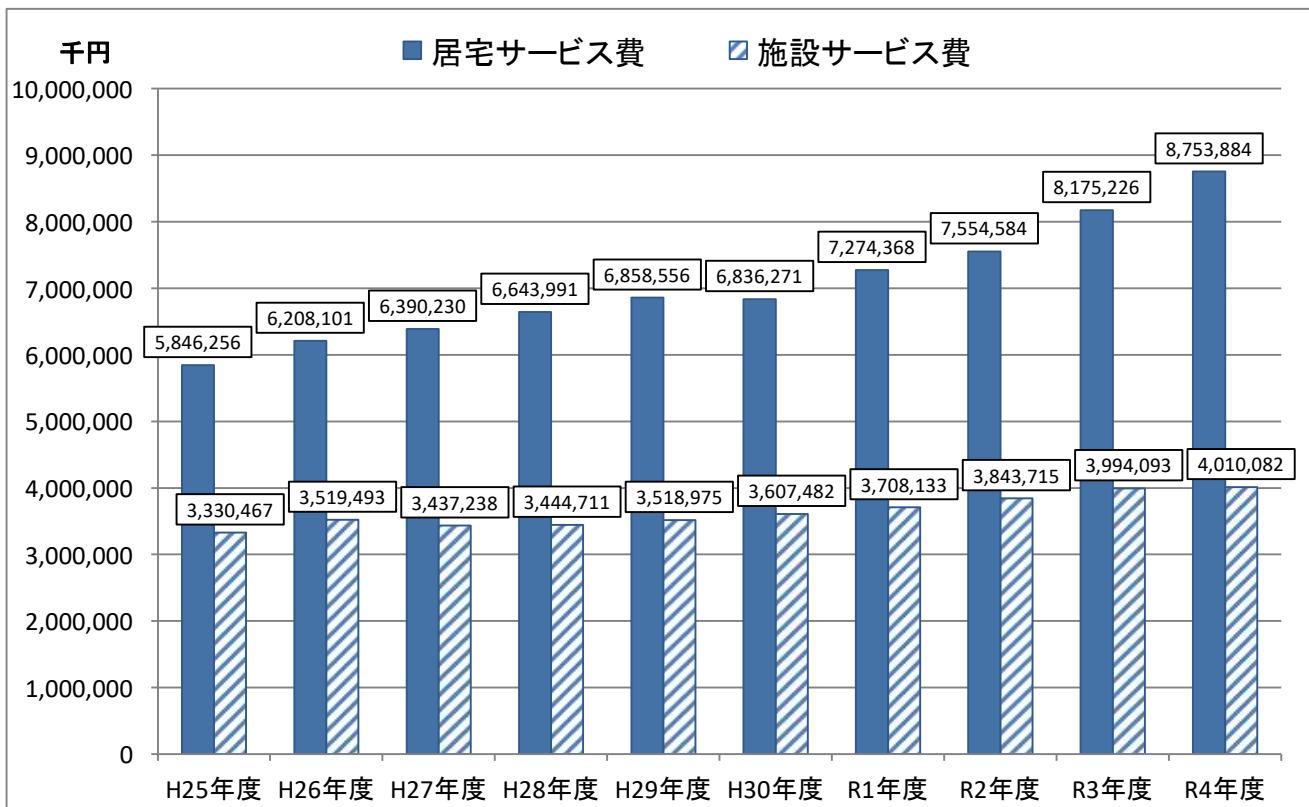
- 介護サービス給付費は平成25年度から令和4年度までの10年間で約1.4倍に増加しています。
- 施設サービス費が緩やかに増加しているのに対して、居宅サービス費は10年間で約1.5倍に増加しています。

介護サービス給付費の推移

(単位：千円)

	居宅サービス費	施設サービス費	特定入所者介護サービス等費	高額サービス等費	審査支払手数料	合 計
H25年度	5,846,256	3,330,467	388,048	216,258	7,828	9,788,857
H26年度	6,208,101	3,519,493	416,995	234,088	8,406	10,387,083
H27年度	6,390,230	3,437,238	404,238	258,378	8,975	10,499,059
H28年度	6,643,991	3,444,711	351,787	272,795	9,530	10,722,814
H29年度	6,858,556	3,518,975	320,961	338,207	9,342	11,046,041
H30年度	6,836,271	3,607,482	318,181	317,194	10,770	11,089,898
R1年度	7,274,368	3,708,133	321,908	368,837	11,351	11,684,597
R2年度	7,554,584	3,843,715	324,013	453,783	11,597	12,187,692
R3年度	8,175,226	3,994,093	261,323	441,057	12,057	12,883,756
R4年度	8,753,884	4,010,082	204,887	443,605	12,949	13,425,407

※各年度4月審査現物・4月決定償還から3月審査現物・3月決定償還の合計



3 介護保険事業計画との比較

(1) 介護保険施設等の整備状況

①令和4年度末の整備状況

施設等の種類	令和4年度末		うち令和4年度整備分	
	施設数	定員	施設数	定員
介護老人福祉施設	9	911人	0	0人
地域密着型介護老人福祉施設	1	29人	0	0人
介護老人保健施設	2	230人	0	0人
介護療養型医療施設	0	0人	0	0人
介護医療院	1	12人	0	0人
特定施設（有料老人ホーム等）	12	623人	0	0人
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	9	189人	0	0人
小規模多機能型居宅介護	6	158人	0	0人
看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	1	29人	0	0人
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	—	0	—

※ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護は定員に上限はありません。

②市内の事業所数

種 類	令和4年度末
居宅サービス	180
居宅介護支援	33
地域包括支援センター（介護予防支援）	7
訪問介護	46
訪問入浴介護	3
訪問看護	20
訪問リハビリ	2
通所介護	22
通所リハビリ（デイケア）	2
短期入所生活介護	9
短期入所療養介護	2
特定施設入居者生活介護	12
福祉用具貸与	12
福祉用具購入	10
地域密着型サービス	50
認知症対応型通所介護	2
地域密着型通所介護	30
小規模多機能型居宅介護	6
看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	1
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	9
定期巡回随時対応型訪問介護看護	1
地域密着型介護老人福祉施設	1
施設サービス	12
介護老人福祉施設	9
介護老人保健施設	2
介護療養型医療施設	0
介護医療院	1
基準該当	0
合 計	242

(2) 市内施設入所希望者の状況(令和4年12月現在)

入所の必要性が高い人	124人
1年程度で入所が必要となる人	267人
特養以外でも対応可能な人	161人
その他	0人
計	552人

「兵庫県介護老人福祉施設入所コーディネートマニュアル」による

(3) サービスごとの状況

介護保険事業計画と実績の比較(要介護)

〔居宅サービス〕

	令和4年度 利用実績(A) ※		令和4年度 計画値(B)		対計画比 (A)÷(B)×100	
	実績	費用	計画	費用	実績	費用
訪問介護	534,645 回	1,474,084 千円	469,602 回	1,346,319 千円	113.9 %	109.5 %
訪問入浴介護	3,841 回	48,398 千円	2,429 回	29,858 千円	158.1 %	162.1 %
訪問看護	87,346 回	611,124 千円	111,961 回	500,105 千円	78 %	122.2 %
訪問リハビリテーション	7,154 回	47,741 千円	13,798 回	42,393 千円	51.8 %	112.6 %
訪問サービス計	632,986 回	2,181,347 千円	597,790 回	1,918,675 千円	105.9 %	113.7 %
通所介護	165,075 回	1,270,413 千円	161,728 回	1,258,564 千円	102.1 %	100.9 %
通所リハビリテーション	26,130 回	220,536 千円	23,423 回	207,881 千円	111.6 %	106.1 %
地域密着型通所介護	7,974 人	474,711 千円	7,452 人	418,423 千円	107 %	113.5 %
認知症対応型通所介護	0 回	0 千円	223 回	3,008 千円	0 %	0 %
通所サービス計		1,965,660 千円		1,887,876 千円		104.1 %
短期入所生活介護	41,191 日	365,187 千円	44,184 日	391,713 千円	93.2 %	93.2 %
短期入所療養介護	3,142 日	37,698 千円	4,768 日	63,869 千円	65.9 %	59 %
短期入所サービス計	44,333 日	402,885 千円	48,952 日	455,582 千円	90.6 %	88.4 %
居宅療養管理指導	20,380 人	296,043 千円	17,676 人	255,623 千円	115.3 %	115.8 %
特定施設入居者生活介護	5,611 人	1,104,786 千円	5,700 人	1,131,581 千円	98.4 %	97.6 %
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	598 人	109,258 千円	900 人	167,531 千円	66.4 %	65.2 %
小規模多機能型居宅介護	1,294 人	272,822 千円	1,464 人	299,870 千円	88.4 %	91.0 %
認知症対応型共同生活介護	2,179 人	584,574 千円	2,352 人	615,919 千円	92.6 %	94.9 %
看護小規模多機能型居宅 介護	241 人	72,156 千円	252 人	58,576 千円	95.6 %	123.18 %
福祉用具貸与	32,964 人	434,868 千円	29,472 人	395,851 千円	111.8 %	109.9 %
福祉用具購入費	601 人	19,116 千円	456 人	14,115 千円	131.8 %	135.4 %
住宅改修費	471 人	43,325 千円	612 人	51,794 千円	77 %	83.6 %
居宅介護支援	47,163 人	754,230 千円	42,996 人	676,248 千円	109.7 %	111.5 %

〔施設サービス〕

	令和4年度 利用実績(A)※		令和4年度 計画値(B)		対計画比 (A)÷(B)×100	
	実績	費用	計画	費用	実績	費用
介護老人福祉施設	9,218 人	2,498,839 千円	9,012 人	2,432,266 千円	102.3 %	102.7 %
介護老人保健施設	4,207 人	1,309,431 千円	4,284 人	1,339,214 千円	98.2 %	97.8 %
介護療養型医療施設	12 人	4,189 千円	12 人	5,395 千円	100 %	77.6 %
介護医療院	523 人	197,624 千円	540 人	204,353 千円	96.9 %	96.7 %
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	340 人	103,934 千円	432 人	121,435 千円	78.7 %	85.6 %

※令和4年4月～令和5年3月審査月データによる。ただし、福祉用具購入費と住宅改修費については令和4年4月～令和5年3月の支給決定数

介護保険事業計画と実績の比較(要支援)
〔居宅サービス〕

	令和4年度 利用実績(A) ※		令和4年度 計画値(B)		対計画比 (A)÷(B)×100	
	実績	費用	計画	費用	実績	費用
介護予防訪問入浴介護	34 回	290 千円	0 回	0 千円		
介護予防訪問看護	12,579 回	75,995 千円	17,986 回	75,423 千円	69.9 %	100.8 %
介護予防訪問リハビリテーション	1,581 回	9,077 千円	2,322 回	7,023 千円	68.1 %	129.2 %
介護予防訪問サービス計	14,194 回	85,362 千円	20,308 回	82,446 千円	69.9 %	103.5 %
介護予防通所リハビリテーション	2,342 人	68,696 千円	1,008 人	34,914 千円	232.3 %	196.8 %
介護予防通所サービス計	2,342 人	68,696 千円	1,008 人	34,914 千円	232.3 %	196.8 %
介護予防短期入所生活介護	638 日	4,140 千円	566 日	3,849 千円	112.7 %	107.6 %
介護予防短期入所療養介護	12 日	117 千円	0 日	0 千円		
介護予防短期入所サービス計	650 日	4,257 千円	566 日	3,849 千円	114.8 %	110.6 %
介護予防居宅療養管理指導	1,643 人	17,798 千円	2,004 人	25,555 千円	82 %	69.6 %
介護予防特定施設入居者生活介護	777 人	56,383 千円	924 人	62,684 千円	84.1 %	89.9 %
介護予防小規模多機能型居宅介護	78 人	4,465 千円	156 人	9,558 千円	50.0 %	46.7 %
介護予防認知症対応型共同生活介護	2 人	497 千円	12 人	3,131 千円	16.7 %	15.9 %
介護予防福祉用具貸与	9,823 人	61,248 千円	10,656 人	65,266 千円	92.2 %	93.8 %
介護予防福祉用具購入費	228 人	6,275 千円	324 人	8,395 千円	70.4 %	74.7 %
介護予防住宅改修費	385 人	38,432 千円	396 人	33,556 千円	97.2 %	114.5 %
介護予防防支援	13,590 人	65,468 千円	13,164 人	62,949 千円	103.2 %	104.0 %

〔介護予防・日常生活支援総合事業〕

	令和4年度 利用実績(A) ※		令和4年度 計画値(B)		対計画比 (A)÷(B)×100	
	実績	費用	計画	費用	実績	費用
訪問型サービス		149,834 千円		187,532 千円		79.9 %
通所型サービス		359,022 千円		432,508 千円		83.0 %
介護予防ケアマネジメント		60,684 千円		84,207 千円		72.1 %

※令和4年4月～令和5年3月審査月データによる。ただし、介護予防福祉用具購入費と介護予防住宅改修費については令和4年4月～令和5年3月の支給決定数

IV 保険料収納状況

○ 令和4年度における保険料の収納状況は、特別徴収が調定額に対して100%の収納率、普通徴収が93.12%の収納率で、全体の収納率は99.47%となっています。

(単位：人)

	区 分	調 定	収 納	還付未済	不納欠損	未 収
		A 人数	B 人数	C 人数	D 人数	E 人数
H29	特別徴収	45,380	45,380	137	-	-
	普通徴収	5,213	4,824	22	0	776
	滞納繰越	847	336	0	440	596
H30	特別徴収	45,955	45,955	146	-	-
	普通徴収	4,713	4,376	24	0	516
	滞納繰越	978	311	0	464	546
R1	特別徴収	46,712	46,713	194	-	-
	普通徴収	5,441	5,090	12	0	509
	滞納繰越	780	199	1	503	450
R2	特別徴収	46,795	46,795	161	-	-
	普通徴収	5,987	5,714	19	0	436
	滞納繰越	658	169	0	418	397
R3	特別徴収	46,746	46,746	168	-	-
	普通徴収	5,828	5,566	22	0	409
	滞納繰越	584	187	0	364	324
R4	特別徴収	46,631	46,631	209	-	-
	普通徴収	5,494	5,223	14	0	457
	滞納繰越	515	185	0	274	289

(単位：円)

	区 分	調 定	収 納	還付未済	不納欠損	未 収	収納率
		A 金 額	B 金 額	C 金 額	D 金 額	E 金 額	F (B/A*100)
H29	特別徴収	2,490,173,681	2,490,173,681	1,917,818	-	-	100.00
	普通徴収	208,448,612	189,019,638	484,273	0	19,428,974	90.68
	計	2,698,622,293	2,679,193,319	2,402,091	0	19,428,974	99.28
	滞納繰越	45,847,450	5,587,093	6,980	17,714,733	22,545,624	12.19
H30	特別徴収	2,640,146,469	2,640,146,469	2,520,586	-	-	100.00
	普通徴収	204,577,573	185,217,947	60,869	0	19,359,626	90.54
	計	2,844,724,042	2,825,364,416	2,581,455	0	19,359,626	99.32
	滞納繰越	41,958,218	4,147,077	0	17,247,745	20,563,396	9.88
R1	特別徴収	2,593,976,937	2,593,976,937	2,773,681	-	-	100.00
	普通徴収	194,407,276	177,146,920	18,588	0	17,260,356	91.12
	計	2,788,384,213	2,771,123,857	2,792,269	0	17,260,356	99.38
	滞納繰越	39,813,660	3,890,900	8,442	17,858,564	18,064,196	9.77
R2	特別徴収	2,528,146,549	2,528,146,549	3,101,250	-	-	100.00
	普通徴収	202,375,605	188,559,569	88,057	0	13,816,036	93.17
	計	2,730,522,154	2,716,706,118	3,189,307	0	13,816,036	99.49
	滞納繰越	35,324,552	3,804,215	0	15,720,307	15,800,030	10.77
R3	特別徴収	2,789,998,217	2,789,998,217	2,699,500	-	-	100.00
	普通徴収	226,271,578	211,796,099	55,270	0	14,475,479	93.60
	計	3,016,269,795	3,001,794,316	2,754,770	0	14,475,479	99.52
	滞納繰越	29,616,066	3,632,147	0	13,538,619	12,445,300	12.26
R4	特別徴収	2,768,625,720	2,768,625,720	3,312,377	-	-	100.00
	普通徴収	228,878,678	213,136,893	60,300	0	15,741,785	93.12
	計	2,997,504,398	2,981,762,613	3,372,677	0	15,741,785	99.47
	滞納繰越	26,920,779	4,085,294	0	9,844,006	12,991,479	15.18

V 介護保険事業特別会計収支

○ 令和 4 年度収支（歳入・歳出）

収支額は、歳入が151億585万9,208円で、歳出が149億3,945万4,402円となり、翌年度への繰越金額は1億6,640万4,806円となっています。

令和4年度 介護保険事業特別会計収支

(単位：円)

歳 入		
科 目		金 額
保険料	介護保険料	2,989,220,584
分担金及び負担金	認定審査会負担金	0
	その他	0
使用料及び手数料	使用料	0
	手数料	911,950
国庫支出金	介護給付費負担金	2,417,443,948
	調整交付金	723,341,000
	地域支援事業交付金	311,221,210
	介護保険事業費補助金	44,000
	保険者機能強化推進交付金	33,112,000
	介護保険保険者努力支援交付金	31,690,000
支払基金交付金	介護給付費交付金	3,604,886,000
	地域支援事業交付金	174,409,000
都道府県支出金	介護給付費負担金	1,952,804,000
	地域支援事業交付金	155,088,000
	介護人材確保支援事業補助金	89,000
	地域支援事業委託金	0
	財政安定化基金支出金	0
相互財政安定化事業交付金		0
財産収入		10,775
寄附金		0
繰入金	介護給付費繰入金	1,678,144,260
	総務費に係る一般会計繰入金	266,753,829
	地域支援事業交付金	139,152,335
	低所得者保険料軽減繰入金	167,824,800
	介護保険給付費準備基金繰入金	143,955,000
繰越金		314,855,296
市町村債	財政安定化基金貸付金	0
	その他	0
諸収入	延滞金等	64,572
	雑入	837,649
合 計		15,105,859,208

歳 出		
科 目		金 額
総務費	総務管理費	107,666,629
	賦課徴収費	57,434,002
	介護認定審査会費	102,556,872
	運営協議会費	379,770
保険給付費	介護サービス等諸費	12,355,086,598
	介護予防サービス等諸費	408,879,811
	高額介護サービス等費	443,604,869
	その他諸費	12,949,495
	特定入所者介護サービス等費	204,886,764
	市町村特別給付費	0
	財政安定化基金拠出金	0
地域支援 事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	583,280,482
	その他諸費	1,821,314
	包括的支援・任意事業	343,272,028
基金積立金	介護給付費準備基金積立金	209,154,679
公債費	財政安定化基金償還金	0
	その他	0
予備費	予備費	0
諸支出金	介護サービス事業勘定繰出金	0
	他会計繰出金	0
	基金積立金	0
	償還金及び還付加算金	108,481,089
合 計		14,939,454,402

歳入歳出差引残額（形式収支）	166,404,806
----------------	-------------

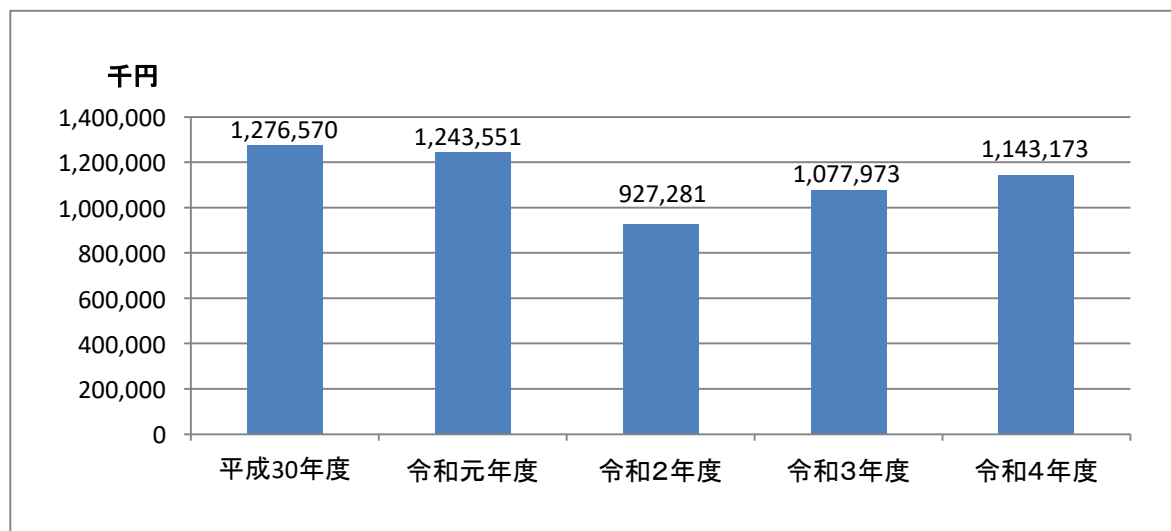
Ⅵ 経営状況

1 基金残高の推移

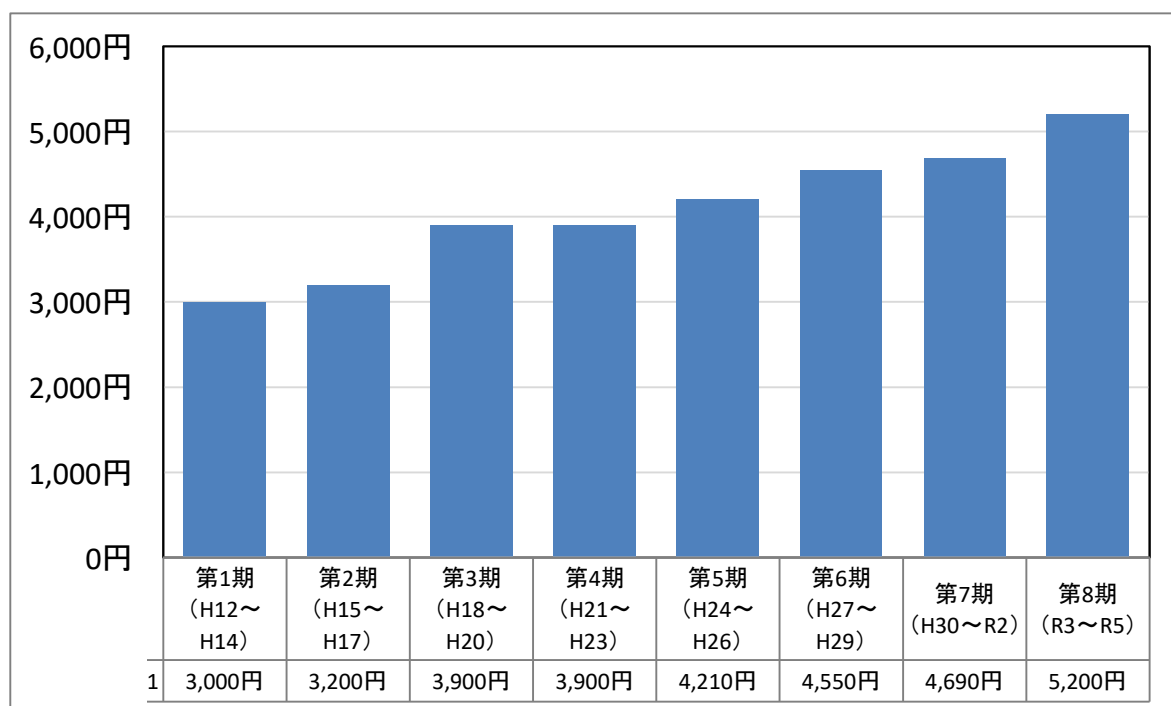
介護保険給付費準備基金残高の推移は次のとおりとなっています。なお、令和4年度の介護保険給付費準備基金残高11億4,317万3千円に、令和4年度の黒字である実質収支額の1億1,761万9千円を加え、今後の介護保険事業に備える金額の総額は、12億6,079万2千円となる見込みです。

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基金積立金	93,910	45,752	44,152	306,329	209,155
基金繰入金	0	78,771	360,422	155,637	143,955
基金残高	1,276,570	1,243,551	927,281	1,077,973	1,143,173



2 介護保険料基準額（月額）の推移



川西市 福祉部 介護保険課

〒666-8501 川西市中央町12-1

電 話 (072)740-1147~1149

FAX (072)740-2003